

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 東洋電機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6655 URL http://www.toyo-elec.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松尾 昇光
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)鈴木 庸史 (TEL) (0568)31-4191
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|------|---------------|-------|--------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 8,551 | 1.2 | 276 | △23.7 | 340 | △19.5 | 225 | △21.7 |
| 29年3月期 | 8,452 | △3.1 | 362 | 11.5 | 423 | 1.3 | 288 | △15.3 |
| (注) 包括利益 | 30年3月期 | | 285百万円(13.4%) | | 29年3月期 | | 251百万円(△2.9%) | |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | 自己資本当期純利益率 | | 総資産経常利益率 | | 売上高営業利益率 | |
|--------|------------|---|-------------------|---|------------|--|----------|--|----------|--|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | | % | | % | |
| 30年3月期 | 52.47 | | — | | 4.1 | | 3.2 | | 3.2 | |
| 29年3月期 | 66.97 | | — | | 5.4 | | 4.1 | | 4.3 | |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※ 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|-------|---|--------|--|----------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | | 円 | 銭 |
| 30年3月期 | 10,668 | | 5,756 | | 52.9 | | 1,309.61 | |
| 29年3月期 | 10,362 | | 5,578 | | 52.7 | | 1,268.99 | |

(参考) 自己資本 30年3月期 5,638百万円 29年3月期 5,463百万円

※ 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|--------|------------------|---|------------------|---|------------------|---|---------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 30年3月期 | 423 | | △178 | | △205 | | 1,599 | |
| 29年3月期 | 666 | | △134 | | △231 | | 1,554 | |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | | | |
| 29年3月期 | — | 6.00 | — | 12.00 | — | 103 | 35.8 | 1.9 |
| 30年3月期 | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 | 103 | 45.7 | 1.9 |
| 31年3月期(予想) | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 | | — | |

※ 当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の1株当たりの金額を記載しており、年間配当金合計は単純合算ができないため「—」と記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期は24円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

| 通 期 | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----|-------|-----|------|-------|------|-------|-----------------|-------|------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| | 8,657 | 1.2 | 218 | △21.1 | 280 | △17.9 | 190 | △15.7 | | 44.23 |

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期 | 4,694,475株 | 29年3月期 | 4,694,475株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期 | 388,823株 | 29年3月期 | 388,741株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年3月期 | 4,305,672株 | 29年3月期 | 4,305,709株 |

※ 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 7,274 | △4.4 | 66 | △54.3 | 196 | △21.8 | 143 | △19.0 |
| 29年3月期 | 7,611 | △2.2 | 146 | △33.6 | 252 | △26.7 | 176 | △34.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 30年3月期 | 33 | 31 | — | — |
| 29年3月期 | 41 | 10 | — | — |

（2）個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 | 銭 | |
| 30年3月期 | 9,284 | | 5,004 | | 53.9 | 1,162 | 35 | |
| 29年3月期 | 9,212 | | 4,944 | | 53.7 | 1,148 | 26 | |

（参考）自己資本 30年3月期 5,004百万円 29年3月期 4,944百万円

※ 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株にする株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|-----|
| 1. 経営成績等の概況 | P 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | P 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | P 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | P 4 |
| (4) 今後の見通し | P 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | P 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | P 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P15 |
| (表示方法の変更) | P15 |
| (セグメント情報等) | P15 |
| (1株当たり情報) | P20 |
| (重要な後発事象) | P20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費は緩やかに持ち直し、雇用や所得環境の改善が続くなかで、底堅い内外需を背景に生産活動も緩やかな拡大傾向が継続いたしました。世界経済については、全体としては緩やかに回復が継続するなか、アメリカの政策の動向や金融資本市場の変動の影響、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性の高まりなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、生産や設備投資は緩やかに増加しているものの、受注環境の改善には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、国内市場では、成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図り、海外市場では、中国・タイ王国の在外子会社を拠点とし中国や東南アジアなどの市場への拡販、またR&D部門による新製品開発を行うなど、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度に比べ、エンジニアリング部門ならびに変圧器部門では売上が低調でしたが、機器部門ならびに樹脂関連事業の売上が増加したことにより増収となりました。利益面では、原価率、販管比率の増加により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。売上高は8,551百万円(前連結会計年度比1.2%増)、営業利益は276百万円(前連結会計年度比23.7%減)、経常利益は340百万円(前連結会計年度比19.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は225百万円(前連結会計年度比21.7%減)となりました。

なお、中国人民元が17.30円(前連結会計年度は16.76円)、タイバーツが3.45円(前連結会計年度は3.27円)と、前連結会計年度に比べ中国人民元は0.54円安、タイバーツは0.18円安で推移いたしました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<国内制御装置関連事業(当社、東洋電機ファシリティサービス株式会社、東洋板金製造株式会社)>

国内制御装置関連事業につきましては、機器部門の売上高は増加しましたが、エンジニアリング部門ならびに変圧器部門の売上高は減少となり、売上高は6,934百万円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。また、売上減少に伴う原価率の増加や販管比率の増加により、セグメント利益は247百万円(前連結会計年度比24.9%減)となりました。

なお、部門別内容は以下のとおりであります。

エンジニアリング部門につきましては、

- ・搬送制御装置分野は、物流関連向け案件の納期がずれたことにより、減少いたしました。
- ・印刷制御装置分野は、特定顧客の計画がずれたことにより、減少いたしました。
- ・監視制御装置分野は、価格競争激化による大型案件の受注減少により、減少いたしました。
- ・配電盤分野は、受配電盤関連の需要が拡大したことにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,204百万円となりました。

機器部門につきましては、

- ・センサ分野は、国内向けエレベータ用センサの需要が拡大したことにより、増加いたしました。
- ・空間光伝送装置分野は、韓国向けおよび国内物流システム機器向けの需要が拡大したことにより、増加いたしました。
- ・表示器分野は、電力調整器関連の需要が拡大したことにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,661百万円となりました。

変圧器部門につきましては、

- ・受配電関連市場における価格競争の激化により、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,067百万円となりました。

<海外制御装置関連事業(南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.)>

海外制御装置関連事業につきましては、南京華洋電気有限公司における盤事業で液晶搬送関連の需要が拡大したことなどにより売上高は736百万円(前連結会計年度比8.2%増)となりました。利益面につきましては、売上の増加や販売費及び一般管理費を抑制したことにより、セグメント利益は59百万円(前連結会計年度比31.4%増)となりました。

<樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）>

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要拡大により、売上高は880百万円（前連結会計年度比29.8%増）となりました。利益面は、売上の増加や販管費率の減少などにより、セグメント利益は81百万円（前連結会計年度比46.0%増）となりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は174百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は、以下のとおりであります。

<国内制御装置関連事業>

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を行い、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジに取り組んでまいりました。また、R&D部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組んでまいりました。

新技術開発テーマには、大学等との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、国内制御装置関連事業における研究開発費は156百万円となりました。

a 研究

- ・自走台車の研究
- ・非破壊試験装置の研究
- ・ギガビット自由空間光伝送装置の研究

b 開発製品

- ・多機能（光電波）リモコンの開発
- ・高速空間光伝送装置の開発
- ・トンネル用高圧変圧器盤の開発
- ・高周波変圧器の開発
- ・IEC規格対応モータコントロールセンターの製品改良

<樹脂関連事業>

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、樹脂関連事業における研究開発費は17百万円となりました。

a 研究

- ・ナノ炭素材料高強度複合素材の開発

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ305百万円増加し、10,668百万円となりました。

流動資産は、127百万円増加の6,979百万円となりました。これは主に、たな卸資産が80百万円増加、現金及び預金が50百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、178百万円増加の3,688百万円となりました。これは主に、新基幹システムの導入に伴い無形固定資産が125百万円増加したことなどによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加の4,911百万円となりました。

流動負債は、197百万円増加の3,173百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が202百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、70百万円減少の1,738百万円となりました。これは主に、長期借入金が82百万円減少したことなどによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、5,756百万円となりました。これは主に、利益剰余金が122百万円増加、為替換算調整勘定が31百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加（3.0%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は423百万円（前連結会計年度は、666百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加193百万円や減価償却費187百万円により増加し、法人税等の支払額150百万円により減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、178百万円（前連結会計年度は、134百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出161百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、205百万円（前連結会計年度は、231百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額103百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 51.6 | 49.2 | 51.2 | 52.7 | 52.9 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 23.0 | 26.0 | 31.4 | 37.7 | 40.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍） | 4.0 | 7.2 | 2.6 | 2.8 | 4.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 17.0 | 10.3 | 31.9 | 34.2 | 24.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、国内では輸出は減速するものの、設備投資の緩やかな回復は続き生産は増産基調を維持するものと考えております。また、世界経済は拡大基調が継続するなかで、アメリカを中心とした金融資本市場の変動の影響など、先行きに対する不透明感は払拭できない状況で推移するものと考えております。

このような状況のもと当社グループは、売上の拡大と事業基盤の強化を図ることを目的として、会社組織を一部変更いたしました。国内市場では、更なる競争優位性の向上を図り、事業戦略に合致した新製品を投入することで成長市場や新規事業分野へ積極的な展開を図ってまいります。海外市場では、中国、タイ王国の在外子会社の営業強化を図り、中国や東南アジアを中心とした市場への拡販により事業拡大に努めてまいります。また、資本効率の向上や適正利益の確保により企業価値を高め、事業基盤の強化に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、通期では売上高8,657百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益218百万円（前連結会計年度比21.1%減）、経常利益280百万円（前連結会計年度比17.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円（前連結会計年度比15.7%減）を予想しております。

なお、第2四半期（累計）の業績予想につきましては、国内制御装置関連事業で受注している案件の納期見通しが現時点では未確定であるため公表を控えさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,312,637 | 2,363,132 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,921,412 | 2,820,695 |
| 電子記録債権 | 596,521 | 694,287 |
| 商品及び製品 | 147,571 | 259,866 |
| 仕掛品 | 446,590 | 344,164 |
| 原材料及び貯蔵品 | 253,720 | 324,783 |
| 繰延税金資産 | 112,899 | 84,263 |
| その他 | 61,157 | 88,571 |
| 貸倒引当金 | △386 | △391 |
| 流動資産合計 | 6,852,124 | 6,979,372 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,996,058 | 2,999,181 |
| 減価償却累計額 | △2,078,635 | △2,113,953 |
| 建物及び構築物(純額) | 917,423 | 885,227 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,507,288 | 1,589,097 |
| 減価償却累計額 | △1,308,622 | △1,340,181 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 198,666 | 248,916 |
| 土地 | 1,203,823 | 1,209,027 |
| 建設仮勘定 | 1,497 | 2,266 |
| その他 | 698,139 | 659,130 |
| 減価償却累計額 | △594,912 | △576,653 |
| その他(純額) | 103,226 | 82,476 |
| 有形固定資産合計 | 2,424,636 | 2,427,914 |
| 無形固定資産 | | |
| 土地使用権 | 202,471 | 203,434 |
| その他 | 60,454 | 184,766 |
| 無形固定資産合計 | 262,925 | 388,200 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 390,087 | 420,249 |
| 繰延税金資産 | 201,518 | 200,288 |
| その他 | 231,441 | 252,356 |
| 貸倒引当金 | △300 | △300 |
| 投資その他の資産合計 | 822,747 | 872,594 |
| 固定資産合計 | 3,510,310 | 3,688,709 |
| 資産合計 | 10,362,434 | 10,668,082 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,184,119 | 1,386,190 |
| 短期借入金 | 1,059,769 | 1,055,888 |
| 未払法人税等 | 120,277 | 53,102 |
| 未払消費税等 | 39,785 | 11,046 |
| 賞与引当金 | 206,170 | 131,486 |
| 製品補償引当金 | 55,200 | 21,948 |
| その他 | 310,498 | 513,788 |
| 流動負債合計 | 2,975,820 | 3,173,449 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 798,949 | 716,879 |
| 長期末払金 | 63,485 | 65,270 |
| 繰延税金負債 | 4,679 | 9,070 |
| 役員退職慰労引当金 | 227,010 | 245,926 |
| 退職給付に係る負債 | 629,949 | 629,551 |
| 資産除去債務 | 59,976 | 60,757 |
| その他 | 24,418 | 10,854 |
| 固定負債合計 | 1,808,470 | 1,738,310 |
| 負債合計 | 4,784,290 | 4,911,759 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,037,085 | 1,037,085 |
| 資本剰余金 | 857,417 | 857,417 |
| 利益剰余金 | 3,557,993 | 3,680,596 |
| 自己株式 | △178,183 | △178,260 |
| 株主資本合計 | 5,274,313 | 5,396,839 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 88,033 | 108,582 |
| 為替換算調整勘定 | 101,627 | 133,305 |
| その他の包括利益累計額合計 | 189,661 | 241,887 |
| 非支配株主持分 | 114,169 | 117,596 |
| 純資産合計 | 5,578,144 | 5,756,323 |
| 負債純資産合計 | 10,362,434 | 10,668,082 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 | 8,452,719 | 8,551,310 |
| 売上原価 | 5,761,450 | 5,909,879 |
| 売上総利益 | 2,691,268 | 2,641,430 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 138,416 | 149,985 |
| 給料手当及び賞与 | 746,890 | 724,189 |
| 賞与引当金繰入額 | 84,748 | 61,954 |
| 退職給付費用 | 39,738 | 42,075 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19,723 | 25,813 |
| 製品補償引当金繰入額 | 22,003 | △26,315 |
| 福利厚生費 | 218,332 | 233,689 |
| 旅費及び交通費 | 100,413 | 120,837 |
| 減価償却費 | 55,877 | 42,313 |
| 賃借料 | 55,324 | 59,237 |
| 技術研究費 | 178,070 | 174,120 |
| その他 | 669,130 | 756,686 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,328,669 | 2,364,588 |
| 営業利益 | 362,598 | 276,842 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,615 | 1,634 |
| 受取配当金 | 16,313 | 21,289 |
| 受取賃貸料 | 21,683 | 24,938 |
| 関税還付金 | 10,857 | 6,809 |
| 助成金収入 | 26,467 | 11,744 |
| 雑収入 | 21,804 | 32,100 |
| 営業外収益合計 | 98,741 | 98,516 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,508 | 17,587 |
| 不動産賃貸原価 | 14,867 | 15,298 |
| 雑損失 | 3,471 | 1,487 |
| 営業外費用合計 | 37,847 | 34,373 |
| 経常利益 | 423,492 | 340,985 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 232 | 251 |
| 特別利益合計 | 232 | 251 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 13 |
| 固定資産除却損 | 416 | 3,736 |
| 投資有価証券評価損 | 1,919 | — |
| 特別損失合計 | 2,336 | 3,750 |
| 税金等調整前当期純利益 | 421,388 | 337,486 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 125,853 | 82,392 |
| 法人税等調整額 | 605 | 25,244 |
| 法人税等合計 | 126,458 | 107,636 |
| 当期純利益 | 294,929 | 229,850 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 6,535 | 3,910 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 288,393 | 225,939 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 当期純利益 | 294,929 | 229,850 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,215 | 20,548 |
| 為替換算調整勘定 | △58,370 | 35,000 |
| その他の包括利益合計 | △43,155 | 55,548 |
| 包括利益 | 251,774 | 285,399 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 254,836 | 278,165 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △3,062 | 7,233 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,037,085 | 857,405 | 3,372,936 | △178,189 | 5,089,238 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △103,336 | | △103,336 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 288,393 | | 288,393 |
| 自己株式の取得 | | | | △21 | △21 |
| 自己株式の処分 | | 12 | | 27 | 39 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 12 | 185,056 | 6 | 185,075 |
| 当期末残高 | 1,037,085 | 857,417 | 3,557,993 | △178,183 | 5,274,313 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 72,818 | 150,400 | 223,218 | 119,924 | 5,432,381 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △103,336 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 288,393 |
| 自己株式の取得 | | | | | △21 |
| 自己株式の処分 | | | | | 39 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 15,215 | △48,772 | △33,557 | △5,755 | △39,312 |
| 当期変動額合計 | 15,215 | △48,772 | △33,557 | △5,755 | 145,763 |
| 当期末残高 | 88,033 | 101,627 | 189,661 | 114,169 | 5,578,144 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,037,085 | 857,417 | 3,557,993 | △178,183 | 5,274,313 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △103,336 | | △103,336 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 225,939 | | 225,939 |
| 自己株式の取得 | | | | △77 | △77 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 122,602 | △77 | 122,525 |
| 当期末残高 | 1,037,085 | 857,417 | 3,680,596 | △178,260 | 5,396,839 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 88,033 | 101,627 | 189,661 | 114,169 | 5,578,144 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △103,336 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 225,939 |
| 自己株式の取得 | | | | | △77 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 20,548 | 31,678 | 52,226 | 3,426 | 55,652 |
| 当期変動額合計 | 20,548 | 31,678 | 52,226 | 3,426 | 178,178 |
| 当期末残高 | 108,582 | 133,305 | 241,887 | 117,596 | 5,756,323 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 421,388 | 337,486 |
| 減価償却費 | 203,238 | 187,208 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △24 | 5 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 10,242 | △74,684 |
| 製品補償引当金の増減額 (△は減少) | 10,200 | △32,541 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 19,723 | 18,916 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △26,675 | △398 |
| 受取利息及び受取配当金 | △17,929 | △22,923 |
| 支払利息 | 19,508 | 17,587 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △232 | △238 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 1,919 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 93,268 | 10,099 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 136,052 | △73,526 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △14,071 | △14,531 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,276 | 193,218 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △61,028 | △28,739 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △1,976 | 74,114 |
| その他 | △9,293 | △22,438 |
| 小計 | 786,586 | 568,614 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18,103 | 22,929 |
| 利息の支払額 | △17,994 | △17,576 |
| 法人税等の支払額 | △119,711 | △150,666 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 666,984 | 423,301 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △155,151 | △160,751 |
| 定期預金の払戻による収入 | 120,180 | 159,365 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △603 | △600 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △64,379 | △161,017 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 351 | 803 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △32,660 | △16,334 |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | △1,452 | △1,476 |
| その他 | △444 | 1,536 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △134,159 | △178,475 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △207,020 | — |
| 長期借入れによる収入 | 420,000 | 260,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △325,240 | △345,951 |
| 配当金の支払額 | △103,531 | △103,315 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △2,086 | △2,693 |
| 自己株式の取得による支出 | △21 | △77 |
| その他 | △13,775 | △13,537 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △231,675 | △205,574 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △16,918 | 6,604 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 284,230 | 45,855 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,269,910 | 1,554,141 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,554,141 | 1,599,996 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立別掲することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,517百万円は、「受取手形及び売掛金」2,921百万円、「電子記録債権」596百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品の機能別及び国内外に構成した事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は国内において生産設備を支援する事業（監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器）を基礎とした「国内制御装置関連事業」、海外において生産設備を支援する事業（配電盤、センサ）を基礎とした「海外制御装置関連事業」、子会社東洋樹脂㈱において再生樹脂ペレットの事業を基礎とした「樹脂関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内制御装置関連事業」は、監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器の製造及び販売をしております。

「海外制御装置関連事業」は、配電盤、センサの製造及び販売をしております。

「樹脂関連事業」は、再生樹脂ペレットの製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|----------------|----------------|---------|------------|--------------|------------------------|
| | 国内制御装置 関連事業 | 海外制御装置 関連事業 | 樹脂関連事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,093,531 | 680,606 | 678,581 | 8,452,719 | — | 8,452,719 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 515,897 | 802,834 | — | 1,318,731 | △1,318,731 | — |
| 計 | 7,609,429 | 1,483,440 | 678,581 | 9,771,450 | △1,318,731 | 8,452,719 |
| セグメント利益 | 329,254 | 45,313 | 55,575 | 430,144 | △6,652 | 423,492 |
| セグメント資産 | 9,665,200 | 1,202,409 | 738,084 | 11,605,694 | △1,243,259 | 10,362,434 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 133,293 | 28,650 | 41,295 | 203,238 | — | 203,238 |
| 受取利息 | 147 | 1,446 | 21 | 1,615 | — | 1,615 |
| 支払利息 | 17,947 | 197 | 1,270 | 19,415 | 92 | 19,508 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 61,118 | 5,442 | 53,087 | 119,648 | — | 119,648 |

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,652千円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,243,259千円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) その他の項目の支払利息の調整額92千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|----------------|----------------|---------|------------|--------------|------------------------|
| | 国内制御装置 関連事業 | 海外制御装置 関連事業 | 樹脂関連事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,934,155 | 736,636 | 880,517 | 8,551,310 | | 8,551,310 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 339,570 | 916,995 | — | 1,256,566 | △1,256,566 | — |
| 計 | 7,273,726 | 1,653,632 | 880,517 | 9,807,876 | △1,256,566 | 8,551,310 |
| セグメント利益 | 247,132 | 59,563 | 81,155 | 387,851 | △46,866 | 340,985 |
| セグメント資産 | 9,723,413 | 1,272,956 | 853,141 | 11,849,510 | △1,181,428 | 10,668,082 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 117,760 | 30,516 | 39,278 | 187,555 | △347 | 187,208 |
| 受取利息 | 72 | 1,546 | 15 | 1,634 | — | 1,634 |
| 支払利息 | 16,486 | — | 1,100 | 17,587 | — | 17,587 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 172,083 | 22,127 | 108,897 | 303,109 | △4,225 | 298,883 |

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△46,866千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,181,428千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) その他の項目の減価償却の調整額△347千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,225千円は、セグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 監視制御装置、 配電盤 | センサ 表示器 | 乾式変圧器 | その他 | 合計 |
|-----------|----------------|------------|-----------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 2,608,385 | 3,052,628 | 2,113,123 | 678,581 | 8,452,719 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 7,530,853 | 893,788 | 28,077 | 8,452,719 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | アジア | 合計 |
|-----------|---------|-----------|
| 2,125,811 | 298,825 | 2,424,636 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 監視制御装置、 配電盤 | センサ 表示器 | 乾式変圧器 | その他 | 合計 |
|-----------|----------------|------------|-----------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 2,407,999 | 3,194,912 | 2,067,880 | 880,517 | 8,551,310 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 7,560,254 | 968,115 | 22,940 | 8,551,310 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | アジア | 合計 |
|-----------|---------|-----------|
| 2,121,957 | 305,956 | 2,427,914 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,268円99銭 | 1,309円61銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 5,578,144 | 5,756,323 |
| 普通株式に係る純資産額 (千円) | 5,463,975 | 5,638,726 |
| 差額の主な内訳 | | |
| 非支配株主持分 (千円) | 114,169 | 117,596 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 4,694 | 4,694 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 388 | 388 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | 4,305 | 4,305 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 66円97銭 | 52円47銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 288,393 | 225,939 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 288,393 | 225,939 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 4,305 | 4,305 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費は緩やかに持ち直し、雇用や所得環境の改善が続くなかで、底堅い内外需を背景に生産活動も緩やかな拡大傾向が継続いたしました。世界経済については、全体としては緩やかに回復が継続するなか、アメリカの政策の動向や金融資本市場の変動の影響、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性の高まりなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、生産や設備投資は緩やかに増加しているものの、受注環境の改善には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、国内市場では、成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図り、海外市場では、中国・タイ王国の在外子会社を拠点とし中国や東南アジアなどの市場への拡販、またR&D部門による新製品開発を行うなど、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度に比べ、エンジニアリング部門ならびに変圧器部門では売上が低調でしたが、機器部門ならびに樹脂関連事業の売上が増加したことにより増収となりました。利益面では、原価率、販管比率の増加により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。売上高は8,551百万円(前連結会計年度比1.2%増)、営業利益は276百万円(前連結会計年度比23.7%減)、経常利益は340百万円(前連結会計年度比19.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は225百万円(前連結会計年度比21.7%減)となりました。

①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 | | |
|-------------------------|----------|----------|----------|----------|------|--------|
| | (実績) | (実績) | (実績) | (実績) | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 8,662 | 8,720 | 8,452 | 8,551 | 98 | 1.2 |
| 営業利益 | 307 | 325 | 362 | 276 | △ 85 | △ 23.7 |
| 経常利益 | 374 | 417 | 423 | 340 | △ 82 | △ 19.5 |
| 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 29 | 340 | 288 | 225 | △ 62 | △ 21.7 |

②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 | | |
|-------|----------|----------|----------|----------|-------|--------|
| | (実績) | (実績) | (実績) | (実績) | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 7,613 | 7,786 | 7,611 | 7,274 | △ 337 | △ 4.4 |
| 営業利益 | 190 | 220 | 146 | 66 | △ 79 | △ 54.3 |
| 経常利益 | 305 | 343 | 252 | 196 | △ 55 | △ 21.8 |
| 当期純利益 | 26 | 271 | 176 | 143 | △ 33 | △ 19.0 |

③セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

| | 平成29年3月期 | | 平成30年3月期 | | 比較増減 | |
|------------|----------|--------|----------|--------|-------|---------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 国内制御装置関連事業 | 7,093 | 83.9% | 6,934 | 81.1% | △ 159 | △ 2.2% |
| エンジニアリング部門 | 2,462 | 29.1% | 2,204 | 25.8% | △ 257 | △ 10.5% |
| 搬送制御分野 | 206 | 2.4% | 117 | 1.4% | △ 88 | △ 43.1% |
| 印刷制御装置分野 | 564 | 6.7% | 426 | 5.0% | △ 138 | △ 24.5% |
| 監視制御装置分野 | 897 | 10.6% | 689 | 8.1% | △ 207 | △ 23.2% |
| 配電盤分野 | 794 | 9.4% | 972 | 11.3% | 177 | 22.3% |
| 機器部門 | 2,517 | 29.8% | 2,661 | 31.1% | 143 | 5.7% |
| センサ分野 | 1,679 | 19.9% | 1,706 | 20.0% | 27 | 1.6% |
| 空間光伝送装置分野 | 519 | 6.1% | 615 | 7.1% | 96 | 18.6% |
| 表示器分野 | 319 | 3.8% | 339 | 4.0% | 20 | 6.3% |
| 変圧器部門 | 2,113 | 25.0% | 2,067 | 24.2% | △ 45 | △ 2.1% |
| 海外制御装置関連事業 | 680 | 8.1% | 736 | 8.6% | 56 | 8.2% |
| 樹脂関連事業 | 678 | 8.0% | 880 | 10.3% | 201 | 29.8% |
| 合計 | 8,452 | 100.0% | 8,551 | 100.0% | 98 | 1.2% |

2. 財政状況

総資産の増加要因は、流動資産におけるたな卸資産の増加80百万円、固定資産における無形固定資産の増加125百万円などによるものであります。

純資産の増加要因は、利益剰余金が122百万円増加したことなどによるものであります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

| | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 | 前期比増減 |
|-----------|-----------|-----------|-------|
| 総資産 | 10,362 | 10,668 | 305 |
| 純資産 | 5,578 | 5,756 | 178 |
| 自己資本比率 | 52.7% | 52.9% | - |
| 1株当たりの純資産 | 1,268円99銭 | 1,309円61銭 | - |

②個別

(単位:百万円未満切捨)

| | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 | 前期比増減 |
|-----------|-----------|-----------|-------|
| 総資産 | 9,212 | 9,284 | 72 |
| 純資産 | 4,944 | 5,004 | 60 |
| 自己資本比率 | 53.7% | 53.9% | - |
| 1株当たりの純資産 | 1,148円26銭 | 1,162円35銭 | - |

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たりの純資産額を算定しております。

3. キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加(3.0%増)となりました。

営業活動の結果得られた資金は423百万円(前連結会計年度は、666百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の増加193百万円や減価償却費187百万円により増加し、法人税等の支払額150百万円により減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、178百万円(前連結会計年度は、134百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出161百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、205百万円(前連結会計年度は、231百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額103百万円などによるものであります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

| | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|------------------|----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 666 | 423 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 134 | △ 178 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 231 | △ 205 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,554 | 1,599 |

②個別

(単位:百万円未満切捨)

| | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|------------------|----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 425 | 316 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 55 | △ 55 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 160 | △ 214 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 963 | 1,010 |

4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

従いまして、当連結会計年度における配当金につきましては、中間配当は1株当たり12円、期末配当は1株当たり12円を予定しており、年間24円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間24円(中間12円、期末12円)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

5. 設備投資状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、主に老朽化等に伴う生産設備の更新や新基幹システム構築を実施いたしました。

次期の設備投資につきましては、業況を勘案しつつ、主に生産設備の更新を計画しております。

①連結 (単位:百万円未満切捨)

| | 平成29年3月期 (実績) | 平成30年3月期 (実績) | 平成31年3月期 (予想) |
|-------|------------------|------------------|------------------|
| 設備投資 | 118 | 298 | 294 |
| 減価償却額 | 203 | 187 | 265 |

②個別 (単位:百万円未満切捨)

| | 平成29年3月期 (実績) | 平成30年3月期 (実績) | 平成31年3月期 (予想) |
|-------|------------------|------------------|------------------|
| 設備投資 | 47 | 169 | 102 |
| 減価償却額 | 118 | 100 | 160 |

6. 研究開発状況

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を行い、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジに取り組んでまいりました。また、R&D部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組んでまいりました。

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

①連結 (単位:百万円未満切捨)

| | 平成29年3月期 (実績) | 平成30年3月期 (実績) | 平成31年3月期 (予想) |
|--------------------|------------------|------------------|------------------|
| 技術研究費 (製品改良費含む) | 194 | 174 | 175 |

②個別 (単位:百万円未満切捨)

| | 平成29年3月期 (実績) | 平成30年3月期 (実績) | 平成31年3月期 (予想) |
|--------------------|------------------|------------------|------------------|
| 技術研究費 (製品改良費含む) | 175 | 156 | 168 |

7. 次期の業績予想

当社グループを取り巻く経済環境は、国内では輸出は減速するものの、設備投資の緩やかな回復は続き生産は増産基調を維持するものと考えております。また、世界経済は拡大基調が継続するなかで、アメリカを中心とした金融資本市場の変動の影響など、先行きに対する不透明感は払拭できない状況で推移するものと考えております。

このような状況のもと当社グループは、国内市場では、事業再編による競争優位性の向上を図り、事業戦略に合致した新製品を投入することで成長市場や新規事業分野へ積極的な展開を図ってまいります。海外市場では、中国、タイ王国の在外子会社の営業強化を図り、中国や東南アジアを中心とした市場への拡販により事業拡大に努めてまいります。また、資本効率の向上や適正利益の確保により企業価値を高め、事業基盤の強化に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高8,657百万円(前連結会計年度比1.2%増)、営業利益218百万円(前連結会計年度比21.1%減)、経常利益280百万円(前連結会計年度比17.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円(前連結会計年度比15.7%減)を予想しております。

なお、第2四半期(累計)の業績予想につきましては、国内制御装置関連事業で受注している案件の納期見通しが現時点では未確定であるため公表を控えさせていただきます。

以上